

国分寺市の財務書類（平成27年度概要・普通会計）

財務書類とは:

国分寺市では、市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、企業会計をとり入れた財務書類の作成を行っています。平成27年度は、「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいて財務書類4表を作成しています。財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表になります。

普通会計財務書類とは:

一般会計、土地取得特別会計、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（公共施設部分）、地域バス運行事業特別会計を合算し調整したものが普通会計です。今回、概要版では「普通会計財務書類」について紹介します。普通会計財務書類に公営事業会計を連結させた「全体財務書類」、全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社を連結させた「連結財務書類」についても作成しています。

貸借対照表とは:

国分寺市が保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。左側の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

普通会計貸借対照表<2期比較>

(単位:百万円)

科目	26年度	27年度	増減	科目	26年度	27年度	増減
【1 公共資産】	163,545	164,106	561	【1 固定負債】	32,060	28,769	△ 3,291
1 有形固定資産	163,254	163,913	659	1 地方債	21,105	20,304	△ 801
2 売却可能資産	291	193	△ 98	2 長期未払金	6,396	4,324	△ 2,072
【2 投資等】	2,016	2,069	53	3 退職手当引当金	4,559	4,141	△ 418
1 投資及び出資金	63	63	0	4 損失補償引当金	0	0	0
2 貸付金	698	707	9	【2 流動負債】	5,888	6,047	159
3 基金等	846	975	129	1 翌年度償還地方債	2,034	2,030	△ 4
4 長期延滞債権	512	402	△ 110	2 短期借入金	0	0	0
5 回収不能見込額	△ 103	△ 78	25	3 未払金	3,094	3,049	△ 45
【3 流動資産】	3,890	5,029	1,139	4 翌年度退職手当	503	709	206
1 現金預金	3,737	4,888	1,151	5 賞与引当金	257	259	2
2 未収金	153	141	△ 12	負債合計	37,948	34,816	△ 3,132
資産合計	169,451	171,204	1,753	純資産合計	131,503	136,388	4,885
				負債・純資産合計	169,451	171,204	1,753

「資産の部」

○有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。前年度と比較して659百万円増加しました。主な増加要因としては、消防署用地買収事業があげられます。

○現金・預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。前年度と比較して1,151百万円増加しました。これは、歳計現金の増、財政調整基金の増によるものです。

「負債の部」

○地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。定時償還により、地方債の償還が進んだことにより前年度比で801百万円減少しています。

行政コスト計算書とは:

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別に表しています。

○人にかかるコスト:職員給料, 手当など

○物にかかるコスト:消耗品や備品の購入費, 臨時職員の賃金, 維持補修費, 委託料など

○移転支的コスト:社会福祉給付金, 補助金, 下水道事業特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金など

また, それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

普通会計行政コスト計算書(性質別)

(単位:百万円)

	金額
経常行政コスト	35,060
【1. 人にかかるコスト】	6,720
1 人件費	6,210
2 退職手当引当金繰入等	251
3 賞与引当金繰入額	259
【2. 物にかかるコスト】	9,329
1 物件費	7,341
2 維持補修費	185
3 減価償却費	1,803
【3. 移転支的コスト】	20,846
1 社会保障給付	10,178
2 補助金等	3,745
3 その他	6,923
【4. その他のコスト】	△ 1,835
1 公債費(支払利息)	244
2 その他	△ 2,079
経常収益	1,764
1 使用料・手数料	1,155
2 分担金・負担金・寄附金	609
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	33,296

経常行政コスト目的別内訳 (単位:百万円)

行政目的	金額	割合
①生活インフラ・国土保全	4,917	14.0%
②教育	4,147	11.8%
③福祉	18,217	51.9%
④環境衛生	3,836	10.9%
⑤産業振興	410	1.2%
⑥消防	1,596	4.6%
⑦総務・議会	3,772	10.8%
⑧支払利息	244	0.7%
⑨回収不能見込額	37	0.1%
⑩その他	△ 2,116	△ 6.0%
合計	35,060	100.0%

「性質別行政コスト」

○性質別行政コストのうち最も比率の高い移転支的コストは20,846百万円で経常行政コストの59.4%を占めています。社会保障給付や他会計等への支出額が主なものになります。

「目的別行政コスト」

○目的別行政コストのうち最も比率が高い③福祉は、18,217百万円で経常行政コスト全体の51.9%を占めています。

○次に比率が高いのは、①生活インフラ・国土保全です。主なものとして、下水道事業特別会計への繰出金などがあります。

純資産変動計算書とは:

純資産変動計算書とは、平成27年度の純資産がどのように増減したかを示しています。普通建設事業を行ったことなどにより前年度と比較して4,885百万円増加しています。

普通会計純資産変動計算書 (単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	131,503
純経常行政コスト	△ 33,296
一般財源等	
地方税	22,302
地方交付税	50
その他行政コスト充当財源	4,478
補助金等受入	11,342
臨時損益	△ 2
資産評価替・無償受入	11
その他	0
期末純資産残高	136,388

資金収支計算書とは:

1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

これにより、どのような要因で資金が増減したのか把握することが可能となります。経常的収支の黒字額が公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字の合計額より大きいため、期末資金残高が増加しています。

普通会計資金収支計算書 (単位:百万円)

	金額
1. 経常的収支	6,405
2. 公共資産整備収支	△ 878
3. 投資・財務的収支	△ 4,596
当期収支	931
期首資金残高	1,230
期末資金残高	2,161